

ふるさと納税の問題点と解決方法

2019年9月11日

MR7212 とも

目次

- 1. 主張 3
- 2. ふるさと納税 4
- 3. ふるさと納税の歴史 5
- 4. 地域ブランドの紹介 6
- 5. 北海道市町村の寄付受入金額
ランキングの推移 7
- 6. ふるさと納税のメリット 8
- 7. ふるさと納税のデメリット 9
- 8. 他の自治体と差別化をする解決策 10
- 9. 地域ビジネス 11
- 10. 行った事例 12
- 11. まとめ 13
- 12. 参考文献 14, 15

1. 主張

ふるさと納税で他の自治体と差別化を図るためには地域ブランドを確立させるべきである。

2. ふるさと納税

- ふるさと納税制度は、納税者が自分で選んだ自治体に寄付した場合、所定の自己負担額を除く全額が所得税および住民税から控除される制度である。
- 地域の人口削減による税収減を緩和・各自治体の地域産業を活性化させ知名度を上げる目的がある。

3. ふるさと納税の歴史

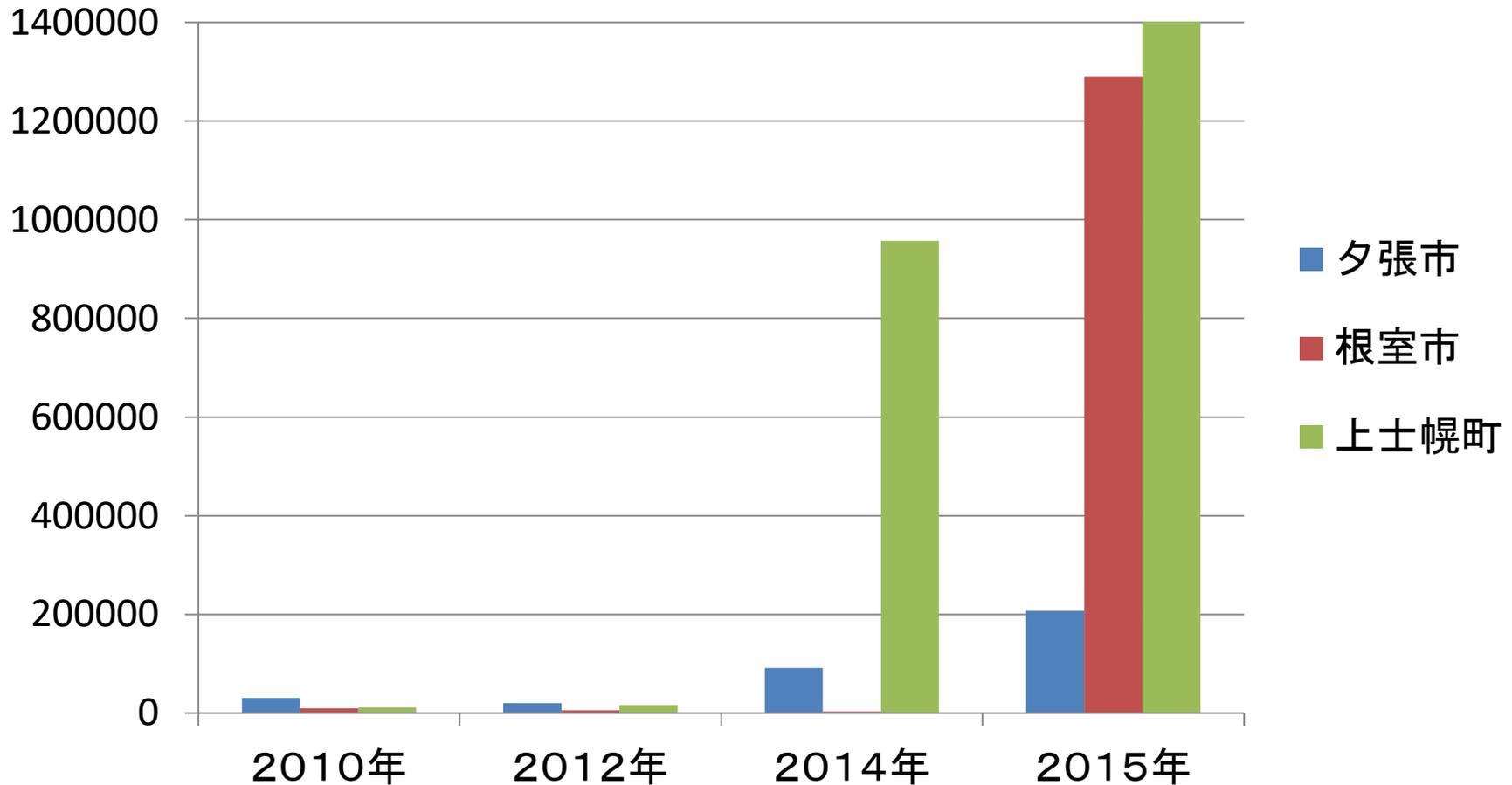
平成18年4月	平岡秀夫・衆議院議員が「納税先指定による納税法案」を提案。
8月7日	谷垣禎一・財務大臣(当時)が「ふるさと共同税」の導入を提案。
平成19年5月1日	菅義偉・総務大臣(当時)が、ふるさと納税制度の創設に向けて研究会を立上げる方針を表明。
6月1日	日 総務省が「ふるさと納税研究会」を立ち上げ、制度創設に向けて検討を開始。
平成20年1月25日	ふるさと納税を盛り込んだ「地方税法等の一部を改正する法律案」が第169回国会に提出される。
2月29日	同法案が衆議院で可決され、参議院に送付される。
4月30日	送付後60日を経過しても参議院で議決に至らなかったため、同法案は衆議院で再可決され、成立する。ふるさと納税が実質的にスタート。

4. 地域ブランドの紹介

* 夕張市

- 2014年度から返礼品(夕張メロン)の送付を開始。
- その結果、2015年にはふるさと納税受入件数が7488件で前年と比べ、2倍になった。
- その後返礼品合戦が繰り広げられたため、金額と件数は増えているが、ランキングでは低下傾向にある。

5. 北海道市町村の寄付受入金額 ランキングの推移(単位:千円)



6. ふるさと納税のメリット

- 通常では流通しない特産品・名産品を受け取れる。
- 税金が控除される。
- 寄付金の使い道を定める事ができる。
- お中元・お歳暮として利用でき、自分の移住地以外の場所にも発送可能。
- 5つの自治体まで確定申告不要。

7. ふるさと納税のデメリット

- 寄付金額の予想が立たない。
- 配達日を指定できない自治体も存在するため、返礼品にかかるコストが高い。[保田17]
- 返礼品合戦が始まる。
- 寄付金の額が地域によって偏ってしまう。

8. 他の自治体と差別化をする解決策

- 自治体と返礼品を提供する事業者がマーケティング活動を行い、寄付者を開拓していく。
- 地域内の事業者で商売のノウハウを共有し、お互いを高めあう。
- 地域の返礼品を提供する事業者達が、自主的に連携会を発足させ、PR力を向上させる取り組みを行う。

9. 地域ビジネス

* 宮崎県信富町

- 町の観光協会を解体し、2017年4月に一般財団法人として「こゆ財団」という地域商社をスタートした。
- 2016年度に約4億300万円だったふるさと納税受入額は、こゆ財団初年度の2017年度に約9億3000万円と倍増した。さらに2018年度は20億円前後に増える見込みである。

10. 行った事例

- 「強い地域経済をつくる」ため、行政が行っていた平等主義を辞めて実力主義に転換。
- 新富町との関わりを継続的に持つ「関係人口」を増やすために都市部でセミナーを開いた。
- 農作業のインターンを開催した。(ターゲットは海外からの留学生)

11. まとめ

- 他の自治体と差別化を図るためには地域の事業者と自主的な連携会を作り、ビジネスとしてPRしていく必要がある。
- ふるさと納税の返礼品をメインでPRするだけでなく、ふるさと納税の制度を通して地域をアピールする事で寄付金が集まり、よりその自治体が活性化される。

12. 参考文献

- [橋本17]橋本恭之・鈴木善充・武者加苗、夕張市のふるさと納税制度について、関西大学経済論集235-248ページ、2017.3
- [安田19] 安田満、地方交付税とふるさと納税との自治体予算歳入における性格の相違に関する一考察、名星大学経済学部研究紀要誌151巻1号53-67ページ、2019.6.30
- [佐藤17] 佐藤匡、ふるさと納税の功罪 ふるさと納税の問題点について、鳥取大学地域学部紀要学論集 95-108ページ、2017.8.31
- [保田17] 保田隆明、ふるさと納税による地域活性化の可能性と課題 地域の事業者が力をつけるきっかけになれるか、MS&AD基礎研究所 MS&AD基礎研review52-61ページ、2017.3

- <https://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer/pdf/070906.pdf> (1) ふるさと納税の歴史
- <https://www.businessinsider.jp/post-185672>
(2) 宮崎県信富町の地域ビジネス